



捨印（代表者印）を押印

様式第2-1（日本工業規格A列4番）

令和2年8月20日

支局の窓口に提出する日付を記載

国土交通大臣 殿

住 所 神奈川県横浜市中区北仲通 5-57

氏名又は名称 関東運輸タクシー株式会社

代表者名 関東 太郎

代表者印

リース車両の場合はリース会社名

代表者印を押印

令和2年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
（交通サービスインバウンド対応支援事業）交付申請書

令和2年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（交通サービスインバウンド対応支援事業）金 円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定により、別紙のとおり申請します。

・様式第2-1 別紙2の補助金額を記載

（R2当初インバウンド・車両、設備）

記載例

補助対象事業者名：関東運輸タクシー株式会社

補助対象事業の種類 (補助対象経費の区分)	補助対象事業の名称	補助対象事業の 目的・内容	補助対象設備	補助対象事業の 着手及び完了予定日	費用総額		補助対象経費	補助金額	備考
					負担者	負担額			
見積書の当該機器の価格(税込み)を記載(複数台ある場合はその合計額)(値引き額を差し引いた額) 費用総額から国の補助金額を差し引いた金額を記載 見積書の当該機器の価格(税抜き)を記載(値引き額を差し引いた額を記載)									
(単位：円)									
UDタクシー						7,193,736円			
1	ユニバーサルデザインタクシー導入に要する経費	交通サービス利便向上促進事業	・ユニバーサルデザインタクシー	着手予定年月日 交付決定次第 完了予定年月日 R2.11.10	関東運輸タクシー株式会社 国	5,993,736円 1,200,000円	6,480,000円 内定額	1,200,000円	
ジャンボタクシー									
2	ジャンボタクシー導入に要する経費	交通サービス利便向上促進事業	・ジャンボタクシー	着手予定年月日 完了予定年月日					
翻訳機器									
3	多言語案内・翻訳システム機器導入に要する経費	交通サービス利便向上促進事業	・多言語案内・翻訳システム機器	着手予定年月日 完了予定年月日					・見積書の当該機器の価格(税込み)を記載(複数台ある場合はその合計額)(値引き額を差し引いた額) ・交付申請書に添付する見積書から算出した費用総額と、内定時の見積書から算出した費用総額が相違する場合は、交付申請書に添付する見積書から算出した費用総額を記載。
費用総額から国の補助金額を差し引いた金額を記載									
無料Wi-Fi						250,531円			
4	無料公衆無線LAN環境の整備に要する経費	交通サービス利便向上促進事業	・無料公衆無線LAN環境に係る機器の購入 ・無料公衆無線LAN環境に係る機器の設置工事	着手予定年月日 交付決定次第 完了予定年月日 R2.11.10	関東運輸タクシー株式会社 国	175,531円 75,000円	227,756円 内定額	75,000円	
注：交付申請時と要望調査時の見積書の金額が相違する場合は、交付申請時の費用総額と、内定時の費用総額を1/3にした額を記載。 この場合、国土交通省本省にて、補助金額を再度算出することとなる。									
キャッシュレス(IC)									
5	交通系ICカード(全国相互利用可能なものに限る。)等の利用又はQRコード決済を可能とするシステムの導入に要する経費	交通サービス利便向上促進事業	・キャッシュレス決済機器の購入 ・キャッシュレス決済システム導入に係る改修工事	着手予定年月日 完了予定年月日					
キャッシュレス(クレカ)									
6	クレジットカード等の利用又はQRコード決済を可能とするシステムの導入に要する経費	交通サービス利便向上促進事業	・キャッシュレス決済機器の購入 ・キャッシュレス決済システム導入に係る改修工事	着手予定年月日 完了予定年月日					

(添付書類)

- (1) 補助対象経費に係る見積書及び補助金額の算出基礎
- (2) 自治体補助(予定)額を確認できる書類(自治体の交付決定通知書、自治体予算書等)
- (3) その他申請に必要な書類

様式第2-1 別紙2-2

(公共交通事業に供する車両・船舶を貸与する者が申請する場合は、様式第2-1 別紙2に添付すること)

貸与する車両・船舶の状況

	使用者（公共交通事業者）名	車両・船舶の種類別	両・隻数	貸与する期間	有償・無償の別	備考
1	関東運輸タクシー株式会社	車両	2両	60ヶ月	(該当する項目を囲む) 有償 無償	
2	車両を貸与するタクシー会社名を記載					
3						
⋮						
計						

(注)

本様式において有償で貸与することとする車両・船舶については、貸与料金の算定根拠明細書を添付すること。